

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	小児医療の充実	施策No	03-06	部課名	健康部生活衛生課
				課長名	大森 内線 437
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市		
	政策	03	子育てしやすいまちの形成		

目的 小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	子育て・教育環境の満足度	3.43	3.46	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	平日準夜間小児初期救急医療受診者数(人)	3.7	3.5	3.7	3.6	—	1日あたりの平均受診者数
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,643	3,910	▲ 733	地方税	0	0
物件費		24,686	24,579	▲ 107	国庫支出金	3,910	6,884	2,974
維持補修費		0	0	0	都支支出金	5,745	8,839	3,094
扶助費		15,051	26,223	11,172	分担金及び負担金	2,566	3,878	1,312
補助費等		2,333	399	▲ 1,934	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	12,221	19,601	7,380
賞与・退職給与引当金繰入額		1,028	388	▲ 640	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,520	▲ 35,898	▲ 378
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		47,741	55,499	7,758	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,520	▲ 35,898	▲ 378
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,520	▲ 35,898	▲ 378	

貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	216	207
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	216	207	▲ 9
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	2,681	2,176	▲ 505
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	2,681	2,176	▲ 505
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,897	2,383	▲ 514
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 2,897	▲ 2,383	514	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 2,897	▲ 2,383	514	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用については、未熟児養育医療給付等に係る扶助費が全体の47.2%を占めており、次に準夜間小児救急医療事業の委託料を含む物件費の割合が高くなっている。
- 30年度は未熟児養育医療給付の実績増加により扶助費が増加した。
- 30年度は歳入の超過交付額返還金の減少により、補助費等が減少した。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平日（月～金）の19時～22時まで（準夜間の3時間）、荒川区医師会館内にて小児科専門医による診療を実施し、病院等が休診の際にも、すぐに対応できるような体制を整えている。
課題	○小児救急医療体制の整備により、確実な医療体制を確保し安心して子育てができる環境づくりを進める必要がある。
今後の方向性	○初期救急医療としての機能を分担し、二次・三次救急病院がその本来の機能を円滑に遂行できるよう、保護者や区民に対する広報を実施していく。 ○区民に分かりやすく確実な小児初期救急医療体制を確立するため利用者の意見を把握し、医師会等の関係機関と協議していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
準夜間小児初期救急医療事業費	09-01-05	25,884	25,389	24,655	24,526	推進	推進	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として推進する。
小児慢性特定疾病医療費助成	09-02-24	976	752	—	—	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患している児童等の療養支援及び自立促進のため必要な事業として継続して実施する。（都事業）令和2年度区立児童相談所設置に伴い区の事業となる。
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	09-02-25	1,127	795	151	43	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患している児童等の日常生活を支え、自立促進のため必要な事業として、継続して実施する。
妊娠高血圧症候群等医療給付事務	09-02-27	1,239	1,732	262	980	継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児・心身障害児の発生原因となるなど、妊産婦・出生児に対する影響が著しく、妊産婦が早期に適切な医療を受けるために必要な事業であるため、継続して実施する。
未熟児養育医療給付	09-02-28	16,013	24,012	15,037	23,260	継続	継続	未熟児の死亡率を低下させ、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでの援助として必要な事業であるため、継続して実施する。
育成医療給付	09-03-08	2,455	2,780	1,964	2,392	継続	継続	身体に障害のある児童等の自立を支援するための事業であるため、継続して実施する。
療育医療給付	09-03-09	49	39	0	0	継続	継続	結核り患児等の入院費用等を助成する事業であるため、継続して実施する。
合計		47,743	55,499	42,069	51,201			